

第1部 研究概要

国立社会保障・人口問題研究所 2017～2019 年度人口問題プロジェクト研究
長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究
— 第 1 報告書 —

研究要旨

わが国の平均寿命は 20 世紀後半に著しい伸長を遂げ、2016 年には男性 80.98 年、女性 87.14 年と、世界有数の長寿国となった。「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」によれば、平均寿命は 2065 年には男性 84.95 年、女性 91.35 年（死亡中位仮定）に達すると推計されている。また、健康寿命の延伸等、世界最長寿国である我が国の長寿化の進展と健康期間の関係等に係る研究等を進めると同時に、研究成果を国内だけでなく対外的に発信することが求められており、長寿革命にかかる人口学的観点からの総合的研究を行うことが必要となっている。

このような、世界にも類を見ないわが国の急速な長寿化の進展について、そのメカニズムと背景、死因、長寿化の進展と健康期間の関係、また、死亡に至るプロセス等を捉えるため、本事業では、先行研究プロジェクト「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」（平成 26～28 年度）を発展させる。本事業により、長寿化・高齢化の進展が社会保障等の社会経済システムに及ぼすインパクトが解明されると同時に、高齢化のパイオニアである日本に係る研究分析結果を国際社会に発信することによる国際社会へ貢献が出来る。同時に死亡データベースの整備による将来人口推計の精度向上が期待される。

研究者の組織

所内担当 :

石井 太（人口動向研究部長）
林 玲子（国際関係部長）
山本克也（社会保障基礎理論研究部長）
泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
是川 夕（国際関係部第 2 室長）
別府志海（情報調査分析部第 2 室長）
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部
第 1 室長）
大津 唯（社会保障応用研究部研究員）

所外委員 :

斎藤安彦（日本大学教授）
佐藤龍三郎（中央大学客員研究員）
篠原恵美子（東京大学医学部
附属病院特任研究員）

鈴木隆雄（桜美林大学教授）

高橋重郷（明治大学兼任講師）

橋本英樹（東京大学教授）

堀内四郎（ニューヨーク市立大学教授）

増田幹人（駒澤大学経済学部准教授）

フランス・メレ（フランス国立人口研究所）

A. 研究の概要

わが国の平均寿命は 20 世紀後半に著しい伸長を遂げ、2016 年には男性 80.98 年、女性 87.14 年と、世界有数の長寿国となった。「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」によれば、平均寿命は 2065 年には男性 84.95 年、女性 91.35 年（死亡中位仮定）に達すると推計されている。

また、健康寿命の延伸等、世界最長寿国であるわが国の長寿化の進展と健康期間の関係

等に係る研究等を進めるとともに、得られた研究成果を国内だけでなく対外的に発信することが求められており、長寿革命にかかる人口学的観点からの総合的研究を行うことが必要である。

こうした状況の中で、本研究所では「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」（平成23～25年度）および「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」（平成26～28年度）において、わが国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、世界的にも広く使われている国際死亡データベースである Human Mortality Database (HMD)（ドイツ・マックスプランク人口研究所 (MPDIR) とアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校(UCB)の共同開発）と整合性を持ち、かつわが国の生命表を総合的に再編成し、わが国初の試みとして開発された「日本版死亡データベース (Japanese Mortality Database、以下JMD)」を作成し、和文・英文のホームページ上で公開している。

本事業では、このJMDについて、都道府県についてはさらなる拡張を進めていく一方で、全国については戦前の系列整備を継続していくことを念頭に、データベース構築の方法論に関して調査・研究を続ける。そしてコホート（世代）別のデータベースを整備し、戦前を含む長期にわたるわが国の死亡動向を明らかにする。その際、特に高年齢部分の扱いなど生命表推計手法等についてはHMDと適宜情報共有を行う。また、死因や健康を含む、より広範囲の人口学的事象についてデータベースの拡張を行う。

死因については、フランス国立人口研究所 (INED) およびMPDIR等が主催している、死因別長期時系列統計の構築を行う国際プロジェクトへ引き続き参画・協働し、国際比較の可能性を担保した長期の死因別データベース

を作成する。また健康・死亡における地域格差について、JMDの地域別生命表を活用し、INED等による同格差に関する国際プロジェクトと協働し研究を行う。

さらに、従来の死因統計は原死因のみを扱っていたが、近年わが国でも直接死因、間接死因といった複数の死因データが新たに利用可能となった。こうした複合死因に関する統計は世界でも得られにくいことから、複合死因の研究が進んでいる INED等の国際的な研究グループと情報交換しつつ、わが国における死因分析の拡充を試みる。

また、国連(UN)は世界将来人口推計にあたり過去の実績値について見直しを行っているが、データの得られない国・時代における死亡率推定、また、それに必要なモデル生命表の構築や推定手法などについてヒアリングを行い、日本の経験を活かした低死亡レベルのためのモデル生命表について研究を行う。

一方、長寿化の進展と健康期間の関係について、健康期間は短縮するとも長期化するとも言われている。健康状態は疾病状態やその程度、日常生活動作など多様な側面を含む概念であり、こうした多様性を測定する必要がある。このため先行プロジェクトでは、健康寿命の研究会 (REVES) や百寿者など超高齢者のワークショップなどといった国際的なネットワークと連携を始めたところである。日本の死亡・健康の状況は、海外の研究者から注目を浴びている一方、わが国における研究の蓄積は必ずしも十分であるとはいはず、引き続き海外の先進的研究者と連携して研究を推進する。特に、高齢人口が日本ほどまとまった規模で存在する国は世界ではなく、高齢者・長寿者の研究において日本が世界に寄与できる部分は大きい。

死亡への前段階をみると、どういった人達が、どの程度の規模で、どの位の期間、医療施設や介護施設等、あるいは自宅にいるかといった死亡過程については不明な点が多い。

そこで各種統計を二次利用して統計的な分析を行うとともに、現場で何が起こっているのかを知る必要から、国内における複数の自治体等へヒアリングを行い、こうしたプロセスの解明を試みる。また、長寿化が社会保障に及ぼす影響に関する分析手法について研究を行う。

さらに、これらの研究の成果について、人口学を中心としつつ経済学、社会学、さらには医学・疫学・老年学など多方面から（再）検討するとともに、従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行う事により、来たるべき超高齢化社会への処方箋を探る。こうした研究は国際的にも研究途上であり、高齢化のパイオニアである日本の貢献できる部分は大きい。

上記の目的のため、本研究プロジェクトでは、所内担当者・所外委員に人口学を中心に医学、生物学、経済学等の専門家を配した。さらに、厚生労働省本省等の職員、生命保険・損害保険のアクチュアリーなどに外部協力者という形で研究会への参加を依頼し、幅広い観点からの討論を可能にするとともに、前プロジェクトに引き続きわが国の新たな死亡研究ネットワークの構築・維持を目指している。

このように、本研究は、わが国の長寿・健康に関するこれまでにない総合的な知見の集積をもたらすと同時に、各方面の施策立案への応用にも資するものである。

B 研究方法

本事業では研究領域を以下の4つに分けて進めている。各領域の内容は次のとおりである。

① 日本版死亡データベースの整備・充実、長寿化に関する人口学的研究への応用
(担当：石井、是川、別府、大津、堀内、メレ)

初年度：戦前など超長期、および国際比較を念頭にした死因分類に基づくデータベースの拡充・発展に関する企画、長期死因系列の構築に関する INED (フランス国立人口研究所)との共同研究。

二年度以降：結婚・出生・健康を含めた、より広範囲の人口学的事象へのデータベース拡張。

② 高齢者に関する健康および長寿者に関する研究

(担当：斎藤、鈴木、高橋、石井、林、泉田、別府)

初年度：各種健康指標の検討と健康生命表の開発。

二年度以降：健康生命表を用いた分析、百寿者等超高齢者の死亡水準の解明。

③ 高齢者の死亡過程に関する研究

(担当：橋本、篠原、石井、林、泉田、山本、佐藤(格)、増田、別府、是川、大津、メレ)

初年度：複合死因のコード化等基礎分析、複合死因に関する INED (フランス国立人口研究所)との情報交換。

二年度以降：コード化された複合死因統計を用いた死亡過程に関する分析、死亡過程に関する国内自治体ヒアリング、各種統計の二次利用等による高齢者の移動状況や死亡過程の解明。長寿化が社会保障に及ぼす影響分析手法の研究。

④ 高齢者に係る学際的な研究と成果の発信

(担当：佐藤(龍)、篠原、鈴木、高橋、堀内、石井、林、泉田、山本、別府、佐藤(格))

初年度：本プロジェクトが中心となり、厚生政策セミナーを INED との共同開催とし、長寿化に関する国際シンポジウムとして研究成果を発信。

二年度以降：死亡・健康研究ネットワーク

構築、講演会開催、成果発信。

(ただし、以上は各年度の重点課題を示したものであり、実際の研究事業はこれらが並行的に行われる。)

なお、本報告書に示された「厚生行政基礎調査」および「国民生活基礎調査」に関する分析結果には、統計法第32条に基づき調査票情報を二次利用したものが含まれている。

C 研究実施状況

Bで述べた4つのパート毎に実施状況を述べると以下のとおりである。

① 日本版死亡データベースの整備・充実、長寿化に関する人口学的研究への応用

初年度は戦前など超長期系列、および国際比較を念頭にした死因分類等、データベースの拡充・発展に関する企画を行った。

二年度以降においては自覚的健康度（国民生活基礎調査）・受療状況（患者調査）等による健康指標を追加し、JMDの生命表と組み合わせて健康生命表分析が容易となるようなデータベースの拡充や、HMD, HCD(Human Cause-of-Death Database)との連携等により、死因の長期系列の開発・提供について検討を続ける。

② 高齢者に関する健康および長寿者に関する研究

初年度においては、健康生命表分析などの活用に基づく、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析を行った。

二年度以降においても引き続き平均寿命や健康寿命の延伸に関する人口学的分析を行うとともに、各国の人口センサスで調査されている障害率を用いた健康寿命の国際比較可能性の検証等を行う。

③ 高齢者の死亡過程に関する研究

初年度は複合死因のコード化等基礎分析、複合死因に関して INED (フランス国立人口研究所)との情報交換等を通じ研究を進めた。

二年度以降において、厚生労働省「人口動態統計」および「死亡小票」の二次利用申請を行い、分析上の問題点などを析出するとともに、複合死因についての試行的な分析を試みる。

④ 高齢者に係る学際的な研究と成果の発信

所外から学識者等をお呼びして研究会を開催し、活発な意見交換を行った。日本大学・那須特任教授からは、「歯科の立場から咀嚼と健康寿命の関係について」「健康寿命の延伸における咀嚼機能の重要性と、高齢者の社会参画について」と題してご報告をいただき、討論を行った。早稲田大学・大塚助教とジブラルタ生命・谷口様からは、「健康寿命の算定方法について」「健康寿命と平均要介護期間に関する考察—サリバン法の問題点と動的ロジャース法の提案」「健康寿命と平均要介護期間の将来推計ー」とのご報告をいただき、討論を行った。またアクチュアリーの方からも3名からご報告を頂いた。第一生命・山崎様からは生命保険業界で広く用いられている標準生命表の改定について「標準生命表2018について」と題してご報告をいただいた。ニッセイ基礎研究所・篠原様からはイギリスでの高齢者に関する死亡研究の動向について、「イギリスのアクチュアリー会による高齢者死亡率の研究」と題してご報告をいただき、スイス再保険・藤澤様からはアクチュアリーにおける死亡確率の推定と遺伝子検査の動向について「遺伝子検査とアクチュアリー」と題してご報告頂き、それぞれ活発に意見交換を行った。

また、当研究所では、研究所における様々な研究成果の社会発信や啓発活動の一環として、毎年度1回、厚生政策セミナーを開催し

てきているが、本年度は当研究プロジェクトが中心となって企画に携わり、「長寿化に関する国際シンポジウム 二大長寿国 日本とフランスの比較」と題し、2018年2月1日(木)、三田共用会議所においてセミナーを開催した。

さらに、これに先立ち、その前日である1月31日にフランス国立人口研究所との情報交換および研究報告を目的とした「長寿化に関するフランス国立人口研究所との共同ワークショップ」を開催した。

なお、以上で述べたものを含め、本年度に行った研究会は以下のとおりである。

第1回（平成29年11月15日）

- ・那須郁夫（日本大学特任教授（前・日本大学松戸歯学部公衆予防歯科学・教授）「健康寿命の延伸における咀嚼機能の重要性と、高齢者の社会参画について」

第2回（平成30年1月24日）

- ・大塚忠義（早稲田大学大学院商学研究科・助教）・谷口 豊（ジブラルタ生命保険株式会社）「健康寿命と平均要介護期間に関する考察—サリバン法の問題点と動的ロジヤース法の提案 健康寿命と平均要介護期間の将来推計—」

第3回（平成30年2月26日）

- ・山崎 浩（第一生命保険・主計部数理課長）「標準生命表2018について」
- ・篠原拓也（ニッセイ基礎研究所・主任研究員）「イギリスのアクチュアリー会による高齢者死亡率の研究」
- ・藤澤陽介（スイス再保険・シニアヘルスソリューションマネージャー）「遺伝子検査とアクチュアリー」

また、「長寿化に関するフランス国立人口研究所との共同ワークショップ」のプログラムは以下のとおり。

- ・William Molmy (INED) 「Organization and Administration of INED」
- ・林 玲子（国際関係部長）「Organization and Administration of IPSS」
- ・別府志海（情報調査分析部室長）「A Demographic Analysis on the Average Period of Receiving Medical Care - from the Viewpoint of Disease Structure -」
- ・Amélie Carrère (INED) 「Cognitive limitations and activity restrictions at home in France: Towards an acceleration of the disablement process?」
- ・渡辺久里子（企画部研究員）「Income Poverty among the Elderly in Japan」

D 研究発表

本プロジェクトにおける研究報告（上記）以外に、本プロジェクト委員によってなされた（あるいは予定の）関連した研究発表としては次のものがある。

(1) 論文発表

- ・別府志海・高橋重郷（2018）「傷病と主観的健康観の関係からみた健康期間の分析：2001, 2013年」『人口問題研究』（審査中）.

(2) 学会発表

- ・大津唯・是川夕・石井太「日本における長期時系列死因統計の構築に向けて—1993年と94年の間の不連続の修正—」日本人口学会第69回大会、東北大学、2017年6月10日.
- ・別府志海「日本の傷病別平均受療期間の推定：1999～2014年」日本人口学会第69回大会、東北大学、2017年6月10日.

長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究

- 我が国初の試みとして開発し、長寿革命に係る人口学的分析に必須の資料となっている日本版死亡データベース(JMD)の継続提供、整備・充実に関する必要性の高まり
- 骨太の方針2016に掲げられた世界最先端の健康立国の実現を目指し、健康寿命の延伸等、世界最長寿国である我が国の長寿化の進展と健康期間の関係等に関する研究等を進めるとともに、研究成果を国内だけでなく対外的に発信する必要性

